



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月17日

上場会社名 **福留八ム株式会社** 上場取引所 東証
 コード番号 2291 URL <http://www.fukutome.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島修治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 明石嘉典 TEL (082) 278 - 6161
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月23日 配当支払開始予定日 平成19年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	32,390	0.3	116	8.8	101	54.8	6	82.8
18年3月期	32,494	5.0	107	75.8	65	83.4	40	79.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	0.41	-	0.1	0.5	0.4
18年3月期	2.37	-	0.8	0.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	19,015	4,726	24.9	278.38
18年3月期	19,146	4,830	25.2	284.54

(参考) 自己資本 19年3月期 4,725 百万円 18年3月期 4,830 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	336	206	733	2,685
18年3月期	492	446	8	3,289

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年3月期	-	3.00	3.00	50	731.7	1.1
18年3月期	-	5.00	5.00	84	211.0	1.8
20年3月期 (予想)	-	3.00	3.00		36.4	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	16,100	1.7	260	205.1	230	193.1	80	-	4.71
通期	32,200	0.6	440	276.3	410	303.8	140	-	8.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー 社 除外 社

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 17,000,000 株 18年3月期 17,000,000 株
期末自己株式数 19年3月期 24,534 株 18年3月期 21,914 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	32,053	0.4	89	30.8	118	3.7	30	67.6
18年3月期	32,192	5.1	129	64.3	113	65.7	92	45.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	1.77	-
18年3月期	5.45	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	19,285	5,055	26.2	297.80
18年3月期	18,531	5,137	27.7	302.60

(参考) 自己資本 19年3月期 5,055 百万円 18年3月期 5,137 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,900	2.0	230	153.9	220	113.2	80	-	4.71
通期	31,700	1.1	390	336.0	400	238.8	140	366.3	8.24

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、5ページ「1. 経営成績 (4) 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な国内総生産と輸出の拡大などにより企業業績が改善され、戦後最長の好景気が取りざたされるなど好調に推移しています。

当業界におきましては、米国産牛肉の輸入が再開されましたが影響は限定的であり、国内牛肉および輸入豚肉の価格が高止まりのまま消費意欲の減退を招くなど厳しい環境で推移しました。加えてハム・ソーセージにおいては、主な原料である輸入豚肉価格の上昇および原油価格の高止まり等により収益面が厳しくなり、経営努力も限界となり値上げの動きが顕著となりました。

このような状況におきまして、当社グループはお客様の安全が一層求められているという認識のもとに、品質保証体制の整備に努め、安心をお届けすることを第一にコンプライアンスを重視した事業活動に取り組み、社会貢献の一環としてISO14001の啓発・推進活動を実施いたしました。

平成18年3月には滝沢ハム株式会社(本社栃木県)との包括的業務提携契約を締結し、相互の事業メリットを増大させるべく具体的な各々の課題について協力体制を進めつつあります。

又、地域密着の経営方針に基づき佐賀県枝肉出荷(株)の株式を買い増しし連結子会社とするなど、食肉部門の組織の連携強化を実施いたしました。

一方で、DLG(ドイツ農業協会)国際品質競技会においてコンビニエンス・フード部門に続きハム・ソーセージ部門で8個の金メダルを取得するなど3年連続で出展全品の入賞を果たし「ロマンティック街道」シリーズの品揃えを拡大いたしました。又、ロースハム、ベーコン、ハムのスライス製品およびウインナーなど消費者向け製品の充実をはかるなどして販売を強化いたしました。

製造部門におきましては、生産革新に注力しローコスト・オペレーション体制が着実に成果を上げつつありますが、原料が高値で推移した上、原油価格の高騰などにより包装材料および燃料が値上がりするなどの影響もあり一部製品の値上げを実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は323億90百万円(前期比0.3%減)となり、経常利益は1億1百万円(前期比54.8%増)となり、当期純利益は前期計上の特別利益の影響もあり6百万円(前期比82.8%減)となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

(加工部門)

ハム・ソーセージは、ロースハムおよびベーコンに加え新発売の薄切りハムが好調に推移し売上拡大に寄与しました。

一方、主原料である輸入豚肉の価格のみならず原油価格の高騰等による包装材料の値上がり等により原価が上昇したため、一部製品の値上げを実施いたしました。その結果、売上高は121億14百万円(前期比2.5%増)となりました。

(食肉部門)

国内牛肉は、高級ブランドの『佐賀産和牛』、『島根和牛』の販売に注力しましたが、長引く米国産牛肉の輸入停止の影響により価格の高止まりによる需要減退を招き、売上高は微減となりました。

国内豚肉においては収益改善を課題として冷凍商品販売の改善に取り組んだ結果、売上高は微減となりました。

輸入牛肉は、豪州産の当社ブランド『昂熟成牛』の拡販を進めましたが、供給量の増加に伴い競争が激化し、販売価格が低下したため売上高が減少しました。

輸入豚肉は差額関税問題の影響で品薄となり高値で推移したため、需要が落ち込み売上高は減少しました。その結果、売上高は187億41百万円(前期比2.2%減)となりました。

(惣菜部門)

惣菜製品については、中華バーガー等の新商品が好調に推移し、既存商品の販促も強化いたしました。然しながら、冬季の不順な気温の影響等により鍋物商材の販売が大きく落ち込みました。

その結果、売上高は15億33百万円(前期比1.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ603百万円減少の2,685百万円(前連結会計年度比18.4%減)となりました。
各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 336百万円(前連結会計年度は492百万円の資金獲得)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益 137百万円、減価償却費 368百万円および仕入債務の増加 515百万円等の増加要因とたな卸資産の増加 117百万円および売上債権の増加489百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 206百万円(前連結会計年度は446百万円の資金使用)となりました。主な要因は有形固定資産の取得 195百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 733百万円(前連結会計年度は 8百万円の資金獲得)となりました。主な要因は長期借入金による収入 880百万円、長期借入金の返済 1,348百万円、短期借入金の減少180百万円および配当金の支払額 84百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	25.2	24.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	17.9
債務償還年数 (年)	19.4	23.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	2.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 資産総額
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 資産総額
 債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 「株式時価総額」は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数)により算出しております。
 - 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 - 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
 - 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

現在は基本方針に基づき一株3円の配当を予定しております。

一方、様々な要因による業績変動への対応や生産性向上を図る設備投資の為に内部留保の拡充も急務であると考えています。

当社としましては採算性の向上を図り、収益基盤を強化する中で内部留保の充実と、将来にわたって安定した利益配分を行なうことにより株主の皆様のご期待に沿うべく努力を怠りません。

(4)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成18年8月に米国産牛肉の輸入が再開されましたが、食肉全般の供給に影響を及ぼすにはならず依然市況価格が高止まりで推移しています。

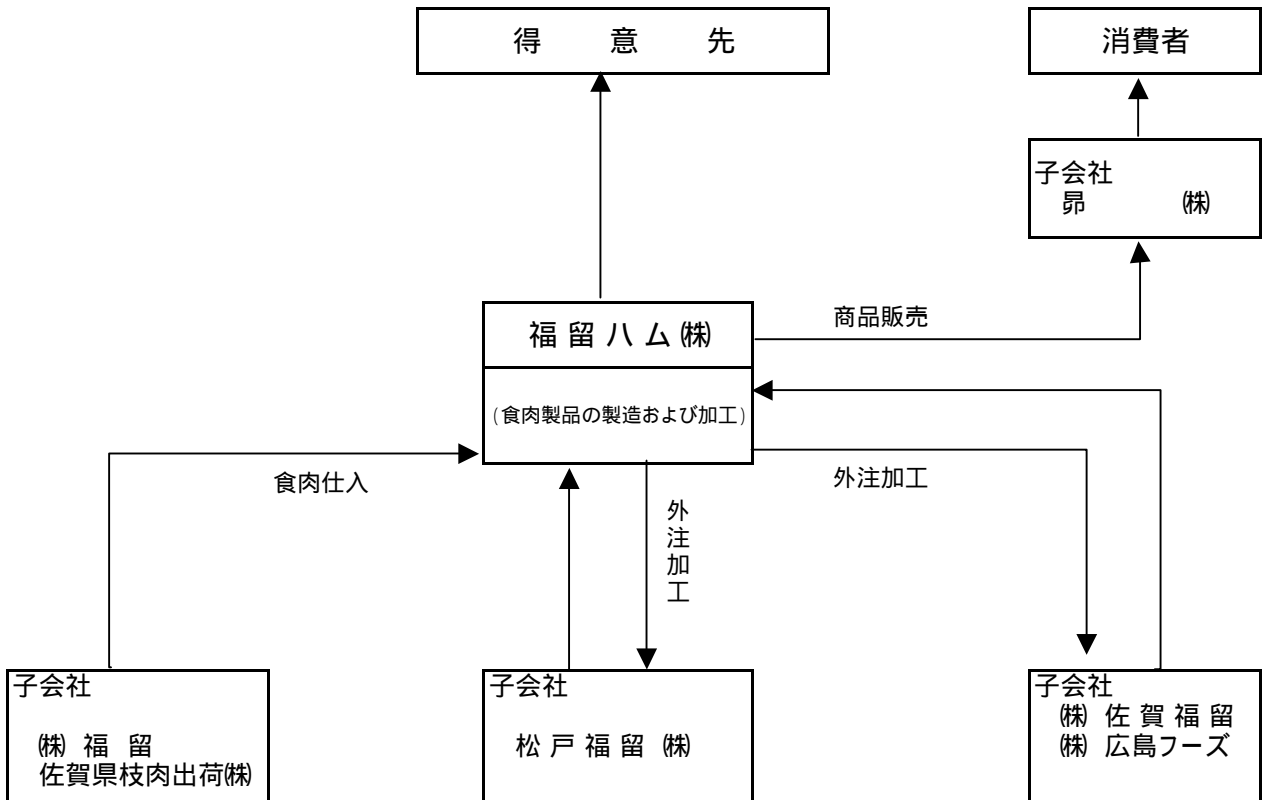
特に、ハム・ソーセージの主な原料である輸入豚肉への影響が大きく、原油価格の高止まりとあいまって原価を押し上げていく懸念が高まっています。

こうした状況下で当社グループは、食肉部門の組織を整備し販売力を強化することとともに、ハム・ソーセージおよび惣菜部門においては新製品の開発に注力しつつ原価低減の推進により採算を確保することと、消費者の皆様により一層信頼して頂ける為の施策を推し進めること等により、平成20年3月期の業績は売上高32,200百万円(前期比0.6%減)、経常利益410百万円(前期比303.8%増)、当期純利益140百万円を見込んでおります。

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となりえることをご承知おき下さい。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(福留ハム株式会社)および当社の食肉供給を目的とする子会社の(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)の2社および食肉加工工程の一部(解体工程及び包装工程)の処理加工作業を事業内容とする子会社の(株)佐賀福留・(株)広島フーズの2社、惣菜製品の製造を事業内容とする松戸福留(株)、および小売外食部門を事業内容とする子会社の(株)昂により構成されています。



(注) 1. は連結子会社であります。

2. 佐賀県枝肉出荷(株)は平成18年6月に連結対象子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様第一」を経営理念として、ハム・ソーセージをはじめとした食肉製品を通じて社会に貢献することを使命とし、社会に役立つグループであり続けることを基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

・経営方針

1. お客様の満足度を高め、食肉製品の更なる向上をめざし、食文化の創造提供をとおして社会に貢献する。
2. 食品の特性と安心・安全・おいしさを追求し、健康と感動のある楽しい食生活を演出することを使命とする。
3. 収益構造を確立し、安定経営の基盤を強固にする。

・食肉事業の堅実な成長を図り、収益の柱とする。

1. 産地と共同開発のブランドを確立する。
2. 関連会社を含めた食肉事業全体の体制を見直し、効率化を図る。
3. 新しい仕入・販売チャネルの開拓により、販売量を拡大する。

・加工食品事業のブランドの確立を図り、安定収益を目指す。

1. お客様に支持されるブランド商品を開発し、OEMブランド商品と合わせシェア・アップを図る。
2. 調理食品の特性を更に追求し、新しい食のシーンを演出する商品開発を行う。
3. 商品企画開発部門の充実を図る。
4. 生産体制の見直しを図り、OEMを含めた生産性の向上を追求する。

・消費者により接近した業態への多角化を推進する。

1. 小売店舗の充実を図る。
2. 飲食店の展開を拡大する。

・経営効率の追求

1. 生産拠点の見直しにより、生産性の向上及び物流コストの削減を追求する。
2. 不採算・非効率事業所の統廃合により、収益効率を追求する。
3. 遊休資産の処分により、財務体質の強化及び資本効率を追求する。
4. 人事制度の改革により、社内の活性化を図り、新たなビジネスチャンスの発掘を目的とした全員参加の経営を目指す。
5. グループ(小集団採算目標管理)を推進することにより、社員の意識改革とスピード経営を目指す。
6. 社内カンパニーを見据えて事業部制をより発展、強化する。

(3) 会社の対処すべき課題

業界全体では、海外および国内で発生している様々な家畜の疫病などにより原料、商品の供給および価格が不安定になっています。加えて消費者の皆様の食品への信頼に応えることの重要性が高まっている状況にあります。

当社グループといたしましては、国内外の産地および仕入先の多様化を推進し、流通の見直しにより流通在庫の極小化を図るなど、リスクの分散を実施する方針であります。

一方で、生産性の向上を柱とした業務の効率化を進めコストダウンによる競争力の強化をはじめとして、資産の有効活用により経営体質を強化し、キャッシュ・フローの増大と収益確保による経営安定が重要課題であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
[資産の部]		%		%	
流動資産	8,586,817	44.8	8,563,524	45.0	23,292
現金及び預金	3,549,017		2,945,372		603,644
受取手形及び売掛金	3,288,205		3,778,061		489,856
たな卸資産	1,606,859		1,724,833		117,973
前払費用	32,741		23,091		9,649
繰延税金資産	110,127		96,382		13,745
その他	19,398		11,601		7,796
貸倒引当金	19,532		15,818		3,713
固定資産	10,559,320	55.2	10,451,846	55.0	107,474
(有形固定資産)	(7,188,431)		(7,047,759)		(140,672)
建物及び構築物	3,144,489		3,048,467		96,022
機械装置及び運搬具	587,770		567,802		19,968
土地	3,377,355		3,350,829		26,525
その他	78,815		80,659		1,844
(無形固定資産)	(41,154)		(41,134)		(20)
電話加入権	21,201		21,201		-
その他	19,953		19,933		20
(投資その他の資産)	(3,329,733)		(3,362,952)		(33,218)
投資有価証券	2,444,482		2,310,455		134,027
出資	42,047		85,057		43,010
敷金保証金	164,383		168,030		3,647
保険積立金	20,095		20,920		824
繰延税金資産	611,057		736,001		124,943
その他	230,392		241,826		11,433
貸倒引当金	182,726		199,338		16,611
資産合計	19,146,137	100.0	19,015,370	100.0	130,766

(注) 千円未満の金額は切捨表示しております。

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
[負債の部]		%		%	
流動負債	10,428,409	54.5	10,900,205	57.3	471,795
支払手形及び買掛金	2,523,919		3,072,826		548,906
短期借入金	6,968,700		6,929,000		39,700
未払金	379,928		539,914		159,985
未払法人税等	214,970		10,379		204,591
未払費用	93,064		91,402		1,661
賞与引当金	214,577		222,764		8,187
その他の	33,250		33,918		667
固定負債	3,886,794	20.3	3,388,528	17.8	498,266
長期借入金	2,582,500		1,973,950		608,550
退職給付引当金	1,281,794		1,391,078		109,284
その他の	22,500		23,500		1,000
負債合計	14,315,203	74.8	14,288,733	75.1	26,470
[資本の部]					
資本金	2,691,370	14.1	-	-	-
資本剰余金	1,503,937	7.8	-	-	-
利益剰余金	117,259	0.6	-	-	-
その他有価証券評価差額金	523,841	2.7	-	-	-
自己株式	5,475	0.0	-	-	-
資本合計	4,830,933	25.2	-	-	-
負債・資本合計	19,146,137	100.0	-	-	-
[純資産の部]					
株主資本	-	-	4,228,522	22.3	-
資本剰余金	-	-	2,691,370	14.2	-
資本剰余金	-	-	1,503,937	7.9	-
利益剰余金	-	-	39,299	0.2	-
自己株式	-	-	6,084	0.0	-
評価・換算差額等	-	-	497,117	2.6	-
その他有価証券評価差額金	-	-	497,117	2.6	-
少数株主持分	-	-	997	0.0	-
純資産合計	-	-	4,726,636	24.9	-
負債・純資産合計	-	-	19,015,370	100.0	-

(注) 千円未満の金額は切捨表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		32,494,425	100.0	32,390,019	100.0	104,406
売上原価		26,858,227	82.7	26,766,122	82.6	92,104
売上総利益		5,636,198	17.3	5,623,897	17.4	12,301
販売費及び一般管理費		5,528,778	17.0	5,506,974	17.0	21,803
営業利益		107,419	0.3	116,922	0.4	9,502
営業外収益						
受取利息	238			1,098		860
受取配当金	17,414			18,720		1,305
不動産賃貸料収入	82,616			83,749		1,132
その他	18,684	118,953	0.4	30,223	133,791	0.4
営業外費用						
支払利息	158,748			148,145		10,603
その他	2,031	160,779	0.5	1,028	149,173	0.5
経常利益		65,593	0.2	101,539	0.3	35,946
特別利益						
固定資産売却益	193			16,111		15,917
投資有価証券売却益	183,794			-		183,794
売買契約等解約益	-	183,988	0.5	43,797	59,909	0.2
特別損失						
固定資産除却損	512			4,558		4,046
投資有価証券売却損	1,159			-		1,159
投資有価証券評価損	16,400			2,000		14,400
減損損失	25,496			-		25,496
役員退職慰労金	-	43,568	0.1	17,392	23,950	0.1
税金等調整前当期純利益		206,013	0.6	137,498	0.4	68,515
法人税、住民税及び事業税	280,749			147,070		133,678
法人税等調整額	115,059	165,689	0.5	16,505	130,564	0.4
少数株主利益		-	0.0		3	0.0
当期純利益		40,323	0.1	6,930	0.0	33,393

(注) 千円未満の金額は切捨表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,503,937	1,503,937
資本剰余金増加高		-
資本剰余金減少高		-
資本準備金取崩額	-	-
資本剰余金期末残高		1,503,937
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	161,848	161,848
利益剰余金増加高		
当期純利益	40,323	40,323
利益剰余金減少高		
配当金	84,912	
その他	-	84,912
利益剰余金期末残高		117,259

(注) 千円未満の金額は切捨表示しております。

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	2,691,370	1,503,937	117,259	5,475	4,307,091
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注2)			84,890		84,890
当期純利益			6,930		6,930
自己株式の取得				609	609
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	77,960	609	78,569
平成19年3月31日 残高	2,691,370	1,503,937	39,299	6,084	4,228,522

項目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	523,841	523,841	-	4,830,933
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注2)				84,890
当期純利益				6,930
自己株式の取得				609
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	26,724	26,724	997	25,727
連結会計年度中の変動額合計	26,724	26,724	997	104,296
平成19年3月31日 残高	497,117	497,117	997	4,726,636

(注) 1. 千円未満の金額は切捨表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		206,013	137,498
2. 減価償却費		402,731	368,664
3. 減損損失		25,496	-
4. 貸倒引当金の増減()額		10,911	12,898
5. 退職給付引当金の増加額		177,683	109,284
6. 受取利息及び受取配当金		17,653	19,819
7. 支払利息		158,748	148,145
8. 売買契約等解約益		-	43,797
9. 固定資産売却益		193	16,111
10. 固定資産除却損		512	4,558
11. 役員退職慰労金		-	17,392
12. 投資有価証券売却益		183,794	-
13. 投資有価証券売却損		1,159	-
14. 投資有価証券評価損		16,400	2,000
15. 売上債権の増()減額		171,620	489,856
16. 棚卸資産の増()減額		96,252	117,973
17. 仕入債務の増減()額		42,499	515,897
18. その他		73,590	153,653
小計		882,651	782,433
19. 利息及び配当金の受取額		17,647	18,918
20. 利息の支払額		157,885	140,541
21. 役員退職慰労金の支払額		-	17,392
22. 売買契約等の解約による収入		-	43,797
23. 法人税等の支払額		249,494	350,394
営業活動によるキャッシュ・フロー		492,918	336,821
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の売却による収入		400	50,355
2. 有形固定資産の取得による支出		421,574	195,712
3. 投資有価証券の取得による支出		314,920	9,882
4. 投資有価証券の売却による収入		250,296	-
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		-	21,963
6. その他		39,373	29,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		446,424	206,717
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減()額		-	180,000
2. 長期借入れによる収入		560,000	880,000
3. 長期借入金の返済による支出		465,500	1,348,250
4. 配当金の支払額		84,912	84,890
5. その他		1,248	609
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,339	733,749
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減()額		54,833	603,644
現金及び現金同等物期首残高		3,234,183	3,289,017
現金及び現金同等物期末残高		3,289,017	2,685,372

(注) 千円未満の金額は切捨表示しております。

(6) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は6社で全て連結されており、当該子会社は、
 昂(株)、(株)広島フーズ、松戸福留(株)、(株)佐賀福留、(株)福留、佐賀県枝肉出荷(株)です。
 (注)佐賀県枝肉出荷(株)は、平成18年6月23日の株式取得に伴い当連結会計年度より
 連結子会社といたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部総資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

主として月次総平均法による原価法

ただし、貯蔵品は最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,234,218千円)については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。ただし、該当する連結子会社はありません。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、発生時にその金額を償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,725,639千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,025,691	10,364,175
2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	20,483	-
出 資 金	600	-
3. 担保の状況		
担保提供資産		
(1)有形固定資産		
建物及び構築物	2,860,452	2,712,480
機械装置及び運搬具	533,861	522,639
土 地	2,621,977	2,518,161
そ の 他	29,285	37,152
(2)投資有価証券	33,303	33,303
合 計	6,078,880	5,823,737
上記の内、工場財団設定分		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,314,373	2,191,359
機械装置及び運搬具	519,906	510,048
土 地	1,018,289	1,018,289
そ の 他	25,493	34,902
合 計	3,878,063	3,754,600
上記の担保提供資産に対する債務		
支払手形及び買掛金	3,817	4,811
短期借入金	1,512,500	1,985,200
(うち工場財団分)	(1,246,500)	(1,719,200)
長期借入金	2,582,500	1,874,750
(うち工場財団分)	(1,593,500)	(1,050,400)
合 計	4,098,817	3,864,761
3. 連結会計年度末末日満期手形		
連結会計年度末末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		(千円)
受 取 手 形	-	9,530
支 払 手 形	-	6,904

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
1. 販売費及び一般管理費の内訳		
荷造運搬費	829,111	865,801
販売奨励金	590,650	600,823
給与手当	1,622,870	1,620,227
退職給付費用	274,044	271,569
貸倒引当金繰入額	914	28,108
2. 固定資産売却益の内訳		
土地	-	16,064
機械装置及び運搬具	-	47
その他	193	-
3. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	-	4,138
機械装置及び運搬具	204	420
その他	308	-

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,000,000	-	-	17,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,914	2,620	-	24,534

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,620 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	84,890	5	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	50,926	3	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
現金及び預金勘定	3,549,017	2,945,372
預入期間が3か月を超える定期預金	260,000	260,000
現金及び現金同等物	3,289,017	2,685,372

(リ - ス取引関係)

1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (千円)			当連結会計年度 (千円)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	654,273	340,306	313,967	610,607	323,932	286,675
工具器具備品	4,077	135	3,941	97,654	2,669	94,985
合 計	658,351	340,442	317,908	708,262	326,601	381,660

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
1年以内	111,980	119,978
1年 超	211,464	267,139
合 計	323,444	387,117

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
支払リース料	164,699	141,604
減価償却費相当額	129,995	108,489
支払利息相当額	7,064	6,522

(4) 減価償却相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却相当額の算定方法... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法..... リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額
を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息
法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業損益がいずれも全セグメントの90%を超えているので、記載を省略いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、全て国内で行われており、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社及び連結子会社の輸出高はないため、該当事項はありません。

製品別売上高

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度(平成18年3月31日)		当連結会計年度(平成19年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
(加工品部門)		%		%
ハ ム	6,082,672	18.7	6,148,460	19.0
ブ レ ス ハ ム	316,742	1.0	412,453	1.3
ソ ー セ ー ジ	4,263,147	13.1	4,519,888	13.9
そ の 他	1,159,233	3.6	1,034,115	3.2
計	11,821,796	36.4	12,114,917	37.4
(食肉部門)				
食 肉 他	19,162,436	59.0	18,741,169	57.9
(惣菜部門)				
惣 菜 他	1,510,193	4.6	1,533,932	4.7
合 計	32,494,425	100.0	32,390,019	100.0

(注)受注状況.....当社は受注生産は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	284.54 円	1株当たり純資産額	278.38 円
1株当たり当期純利益金額	2.37 円	1株当たり当期純利益金額	0.41 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	40,323	6,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,323	6,930
期中平均株式数(株)	16,979	16,976

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む)	(有)福留興産	広島市西区	千円 100,000	自動車リース業 損害保険代理業務	(被所有)直接 31.0%	兼任2人	車両リース契約	車両リース料の支払	千円 212,287	未払金	-
役員及びその近親者	立岩 弘	-	-	当社 監査役	-	-	-	弁護士報酬	2,400	-	-

- (注)1 (有)福留興産は当社役員福原康彦及びその近親者が議決権の100%を所有しているとともに当社役員福原康彦が代表取締役社長を兼任しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 当社の支払リース料は一般的なリース会社に支払う料率と同一であります。
(2) 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社等を含む)	(有)福留興産	広島市西区	千円 100,000	自動車リース業 損害保険代理業務	(被所有)直接 31.0%	兼任2人	車両リース契約	車両リース料の支払	千円 214,872	未払金	-
役員及びその近親者	立岩 弘	-	-	当社 監査役	-	-	-	弁護士報酬	2,400	-	-

- (注)1 (有)福留興産は当社役員福原康彦及びその近親者が議決権の100%を所有しているとともに当社役員福原康彦が代表取締役社長を兼任しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 当社の支払リース料は一般的なリース会社に支払う料率と同一であります。
(2) 弁護士報酬については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金	86,689	89,997
貸倒引当金	68,384	76,372
退職給付引当金	517,210	561,467
土地未実現利益	345,637	345,637
投資有価証券評価損	61,156	61,156
その他の	93,693	72,554
繰延税金資産小計	1,172,769	1,207,183
評価性引当額	94,768	112,954
繰延税金資産合計	1,078,001	1,094,229
繰延税金負債		
債権債務の相殺消去にともなう		
貸倒引当金調整額	1,728	1,451
その他有価証券評価差額金	355,087	260,395
繰延税金負債合計	356,816	261,846
繰延税金資産の純額	721,185	832,383

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5 %	5.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.8
住民税均等割等	18.4	24.7
評価性引当金の増加額	18.3	18.4
その他	1.7	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.4	88.8

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,148,377	2,051,974	903,597	1,082,899	1,858,390	775,490
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,148,377	2,051,974	903,597	1,082,899	1,858,390	775,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	293,980	269,311	24,668	369,340	351,361	17,978
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	293,980	269,311	24,668	369,340	351,361	17,978
合計	1,442,357	2,321,286	878,928	1,452,240	2,209,752	757,511

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
1. その他有価証券		
株式	102,703	100,703
2. 関連会社株式	20,483	-
合計	123,186	100,703

(退職給付)

- 1、 採用している退職給付制度の概要
 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。又、当社は、日本八ム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく期末の年金資産残高は、2,675 百万円であります。
- 2、 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)
- | | |
|----------------|--------------|
| 退職給付債務 | 2,050,670 千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 61,094 |
| 未認識過去勤務債務 | 14,737 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 583,758 |
| 退職給付引当金 | 1,391,078 |
- (注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。
- 3、 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
- | | |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用 | 99,790 千円 |
| 利息費用 | 39,564 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 8,311 |
| 過去勤務差異の費用処理額 | 2,105 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 74,492 |
| 厚生年金基金拠出額等 | 167,244 |
| 退職給付費用 | 391,506 |
- (注)簡便法を採用しています連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
- 4、 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
- | | |
|----------------|--------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.0 % |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年 |
| 過去勤務差異の処理年数 | 10 年 |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15 年 |

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
[資産の部]					
流動資産	8,544,203	46.1	8,573,521	44.5	29,318
現金及び預金	3,421,593		2,875,279		546,313
受取手形	83,492		79,736		3,756
売掛金	3,221,140		3,691,127		469,986
商品及び製品	1,093,028		1,065,671		27,357
原材料	441,908		562,445		120,537
仕掛品	59,073		81,160		22,087
貯蔵品	8,816		8,711		104
前払費用	26,193		17,952		8,241
未収入金	37,197		70,983		33,785
繰延税金資産	109,513		97,834		11,679
その他の資産	65,807		44,128		21,678
貸倒引当金	23,562		21,508		2,053
固定資産	9,987,692	53.9	10,711,703	55.5	724,011
(有形固定資産)	(6,311,356)	34.1	(6,141,678)	31.8	(169,677)
建物	2,886,247		2,773,250		112,997
構築物	118,646		108,837		9,808
機械及び装置	567,026		549,194		17,832
車両運搬具	6,422		7,144		722
工具器具備品	68,324		65,089		3,235
土地	2,664,688		2,638,163		26,525
(無形固定資産)	(40,196)	0.2	(34,961)	0.2	(5,235)
電話加入権	20,243		20,243		-
ソフトウェア	19,953		14,718		5,235
(投資その他の資産)	(3,636,139)	19.6	(4,535,063)	23.5	(898,924)
投資有価証券	2,423,989		2,310,455		113,534
関係会社株式	100,483		122,483		22,000
出資金	41,927		41,927		-
関係会社長期貸付金	587,534		1,462,646		875,112
破産債権・更生債権等	59,038		54,324		4,713
長期前払費用	2,300		6,226		3,926
敷金保証金	140,351		138,728		1,622
保険積立金	20,095		20,920		824
繰延税金資産	274,924		400,991		126,066
その他の資産	168,220		179,997		11,776
貸倒引当金	182,726		203,638		20,911
資産合計	18,531,895	100.0	19,285,224	100.0	753,329

(注) 千円未満の金額は切捨表示しております。

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負債の部]		%		%	
流動負債	10,392,747	56.1	10,850,787	56.3	458,039
支 払 手 形	422,642		518,347		95,705
買 掛 金	2,097,623		2,549,671		452,048
短期借入金	6,540,000		6,360,000		180,000
1年内返済予定					
長期借入金	428,700		569,000		140,300
未 払 金	345,380		476,505		131,124
未払法人税等	214,359		8,915		205,443
未払消費税等	17,172		35,208		18,036
未 払 費 用	93,064		91,402		1,661
預 り 金	30,845		32,040		1,194
賞 与 引 当 金	202,959		209,695		6,736
固定負債	3,001,647	16.2	3,379,136	17.5	377,489
長期借入金	1,702,500		1,973,950		271,450
退職給付引当金	1,276,647		1,381,686		105,039
そ の 他	22,500		23,500		1,000
負債合計	13,394,394	72.3	14,229,923	73.8	835,528
[資本の部]					
資 本 金	2,691,370	14.5	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,503,937	8.1	-	-	-
資 本 準 備 金	1,503,937		-	-	-
利 益 剰 余 金	423,826	2.3	-	-	-
当期末処分利益	423,826		-	-	-
その他有価証券評価差額金	523,841	2.8	-	-	-
自 己 株 式	5,475	0.0	-	-	-
資本合計	5,137,500	27.7	-	-	-
負債・資本合計	18,531,895	100.0	-	-	-
[純資産の部]					
株 主 資 本	-	-	4,558,184	23.6	-
資 本 金	-	-	2,691,370	14.0	-
資 本 剰 余 金	-	-	1,503,937	7.8	-
資 本 準 備 金	-	-	1,503,937		-
利 益 剰 余 金	-	-	368,960	1.9	-
その他利益剰余金	-	-			-
繰越利益剰余金	-	-	368,960		-
自 己 株 式	-	-	6,084	0.0	-
評価・換算差額等	-	-	497,117	2.5	-
その他有価証券評価差額金	-	-	497,117		-
純資産合計	-	-	5,055,301	26.2	-
負債・純資産合計	-	-	19,285,224	100.0	-

(注) 千円未満の金額は切捨表示しております。

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	32,192,213	100.0	32,053,279	100.0	138,933
売 上 原 価	26,837,470	83.4	26,798,336	83.6	39,133
売 上 総 利 益	5,354,743	16.6	5,254,943	16.4	99,799
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,225,473	16.2	5,165,501	16.1	59,971
営 業 利 益	129,270	0.4	89,442	0.3	39,828
営業外収益					
受 取 利 息	18		15,492		15,474
有 価 証 券 利 息	219		-		219
受 取 配 当 金	17,414		18,720		1,305
不 動 産 賃 貸 料 収 入	86,516		87,349		832
受 取 手 数 料	-		31,417		31,417
そ の 他	20,356	0.4	12,520	0.5	7,835
営業外費用					
支 払 利 息	137,957		136,799		1,157
そ の 他	2,031	0.4	76	0.4	1,954
経 常 利 益	113,806	0.4	118,065	0.4	4,259
特別利益					
固 定 資 産 売 却 益	193		16,092		15,898
投 資 有 価 証 券 売 却 益	183,794		-		183,794
売 買 契 約 等 解 約 益	-	0.5	43,797	0.2	43,797
特別損失					
固 定 資 産 除 却 損	512		4,558		4,046
減 損 損 失	25,496		-		25,496
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,159		-		1,159
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16,400		2,000		14,400
役 員 退 職 慰 労 金	-	0.1	15,460	0.1	15,460
税 引 前 当 期 純 利 益	254,226	0.8	155,936	0.5	98,289
法人税、住民税及び事業税	276,090		145,606		130,483
法 人 税 等 調 整 額	114,445	0.5	19,694	0.4	94,751
当 期 純 利 益	92,581	0.3	30,024	0.1	62,556
前 期 繰 越 利 益	331,245				-
当 期 未 処 分 利 益	423,826				-

(注) 千円未満の金額は切捨表示しております。

(3) 利益処分計算書

区分	前 期 (平成18年6月24日)	
	金 額	
当期末処分利益		423,826
利益処分額 配当金	84,890	84,890
次期繰越利益		338,936

(注) 1. 千円未満の金額は切捨表示しております。

2. 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	2,691,370	1,503,937	1,503,937	423,826	423,826	5,475	4,613,658
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注2)				84,890	84,890		84,890
当期純利益				30,024	30,024		30,024
自己株式の取得						609	609
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	54,865	54,865	609	55,475
平成19年3月31日 残高	2,691,370	1,503,937	1,503,937	368,960	368,960	6,084	4,558,184

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	523,841	523,841	5,137,500
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注2)			84,890
当期純利益			30,024
自己株式の取得			609
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	26,724	26,724	26,724
事業年度中の変動額合計	26,724	26,724	82,199
平成19年3月31日 残高	497,117	497,117	5,055,301

(注) 1. 千円未満の金額は切捨表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法

ただし、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～45年

機械及び装置 5～15年

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当会計期間の負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,090,928千円)については、15年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理することとしております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から損益処理することとしております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,055,301千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は3,000千円であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 (千円)	当 期 (千円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,829,570	10,143,865
2.担保に供している資産及びその対応債務		
担保提供資産		
(1)有形固定資産		
建物	2,648,151	2,502,974
機械及び装置	533,861	522,639
土地	1,909,311	1,805,494
その他	144,387	142,765
(2)投資有価証券	33,303	33,303
合 計	5,269,014	5,007,177
上記の内、工場財団設定分		
有形固定資産		
建物	2,200,727	2,086,862
機械及び装置	519,906	510,048
土地	1,018,289	1,018,289
その他	139,139	139,399
合 計	3,878,063	3,754,600
上記の担保提供資産に対する債務		
短期借入金	1,083,800	1,349,450
(うち工場財団分)	(833,800)	(1,239,000)
1年内返済予定長期借入金	428,700	496,200
(うち工場財団分)	(412,700)	(480,200)
長期借入金	1,702,500	1,282,950
(うち工場財団分)	(1,593,500)	(1,050,400)
合 計	3,215,000	3,128,600
3.関係会社に対する資産及び負債		
区分記載されたもの以外に各科目に含まれている		
関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
売 掛 金	41,332	33,646
4.会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授権株式数	68,000,000 株	-
発行済株式総数	17,000,000 株	-
5.事業年度末末日満期手形		
事業年度末末日満期手形の会計処理に		
ついては、手形交換日をもって決済処理をし		
ております。なお、当事業年度末日が金融		
機関の休日であったため、次の事業年度		
末日満期手形が事業年度末残高に含まれ		
ております。		
		(千円)
受 取 手 形	-	9,530
支 払 手 形	-	6,904

(損益計算書関係)

	前 期 (千円)	当 期 (千円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運搬費	814,069	851,551
給与手当	1,462,082	1,449,952
賞与引当金繰入額	141,973	141,078
退職給付費用	271,229	270,423
減価償却費	150,241	126,892
販売奨励金	611,358	619,418
賃借料	360,622	364,639
販売費に属する費用の割合	66 %	67 %
一般管理費に属する費用の割合	34 %	33 %
2. 営業外収益に含まれる関係会社との取引		
不動産賃貸料収入	3,600	3,600
受取手数料	-	28,695
その他(事務手数料収入)	3,000	-
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	-	16,064
機械及び装置	-	28
工具器具備品	193	-
4. 固定資産除却損の内訳		
建物	-	4,138
機械及び装置	154	395
車両運搬具	50	25
工具器具備品	308	-

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期			当 期		
	(千円)			(千円)		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械及び装置	191,533	118,057	73,476	142,540	65,962	76,577
工具器具備品	4,077	135	3,941	97,654	2,669	94,984
車両運搬具	462,740	222,249	240,491	468,067	257,969	210,098
合 計	658,351	340,442	317,908	708,262	326,601	381,660

(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額

	前 期	当 期
	(千円)	(千円)
1年以内	111,980	119,978
1年 超	211,464	267,139
合 計	323,444	387,117

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前 期	当 期
	(千円)	(千円)
支 払 リ ー ス 料	164,699	141,604
減価償却費相当額	129,995	108,489
支 払 利 息 相 当 額	7,064	6,522

(4) 減価償却相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却相当額の算定方法... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法..... リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)
	千円	千円
繰 延 税 金 資 産		
賞 与 引 当 金	81,995	84,717
貸 倒 引 当 金	68,384	76,372
退 職 給 付 引 当 金	515,765	558,201
投 資 有 価 証 券 評 価 損	61,156	61,156
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	355,087	260,395
そ の 他	12,224	45,169
評 価 性 引 当 金 控 除 額	-	66,396
繰 延 税 金 資 産 合 計	384,438	498,825

2、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期 (平成18年3月31日現在)	当 期 (平成19年3月31日現在)
	%	%
法 定 実 効 税 率 (調 整)	40.4 %	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4 %	4.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.7
住民税均等割等	13.1	21.8
そ の 他	6.1	14.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.6	80.7

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動
該当事項はありません。

その他役員の変動 (平成19年6月23日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 加茂 彰
(常勤)

2. 退任予定監査役

監査役 栗栖 邦英
(常勤)